

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 9日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也  
 問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117  
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	39,830	26.0	1,994	24.9	2,164	25.2
17年9月中間期	31,604	18.7	1,596	71.1	1,728	37.4
18年3月期	68,277	19.5	3,096	29.3	3,439	19.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,374	2,154.8	25.70	22.79
17年9月中間期	60	△ 92.2	1.14	-
18年3月期	1,147	△ 36.6	20.61	19.87

(注)①持分法投資損益 H18年9月中間期 39百万円 H17年9月中間期 △18百万円 H18年3月期 116百万円  
 ②期中平均株式数(連結) H18年9月中間期 53,495,752株 H17年9月中間期 53,502,961株 H18年3月期 53,501,276株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	92,275	42,517	42,517	43.1	743.96	
17年9月中間期	75,733	35,814	35,814	47.3	669.42	
18年3月期	90,287	39,423	39,423	43.7	736.08	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 53,495,418株 17年9月中間期 53,500,767株 18年3月期 53,497,448株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,896	△ 5,167	△ 420	7,075
17年9月中間期	2,695	△ 3,781	△ 53	4,935
18年3月期	6,087	△ 9,160	5,657	8,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)- 社 (除外)- 社 持分法(新規)- 社 (除外)- 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,000	3,800	2,450

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 80銭

※上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績および財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社14社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC. を当社議決権比率20%で設立し、また、平成17年4月に、中国天津市におきまして当社の100%出資子会社として、天津太平洋汽車部件有限公司を設立いたしました。両社とも、工場稼働の準備を進めております。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）においてTPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

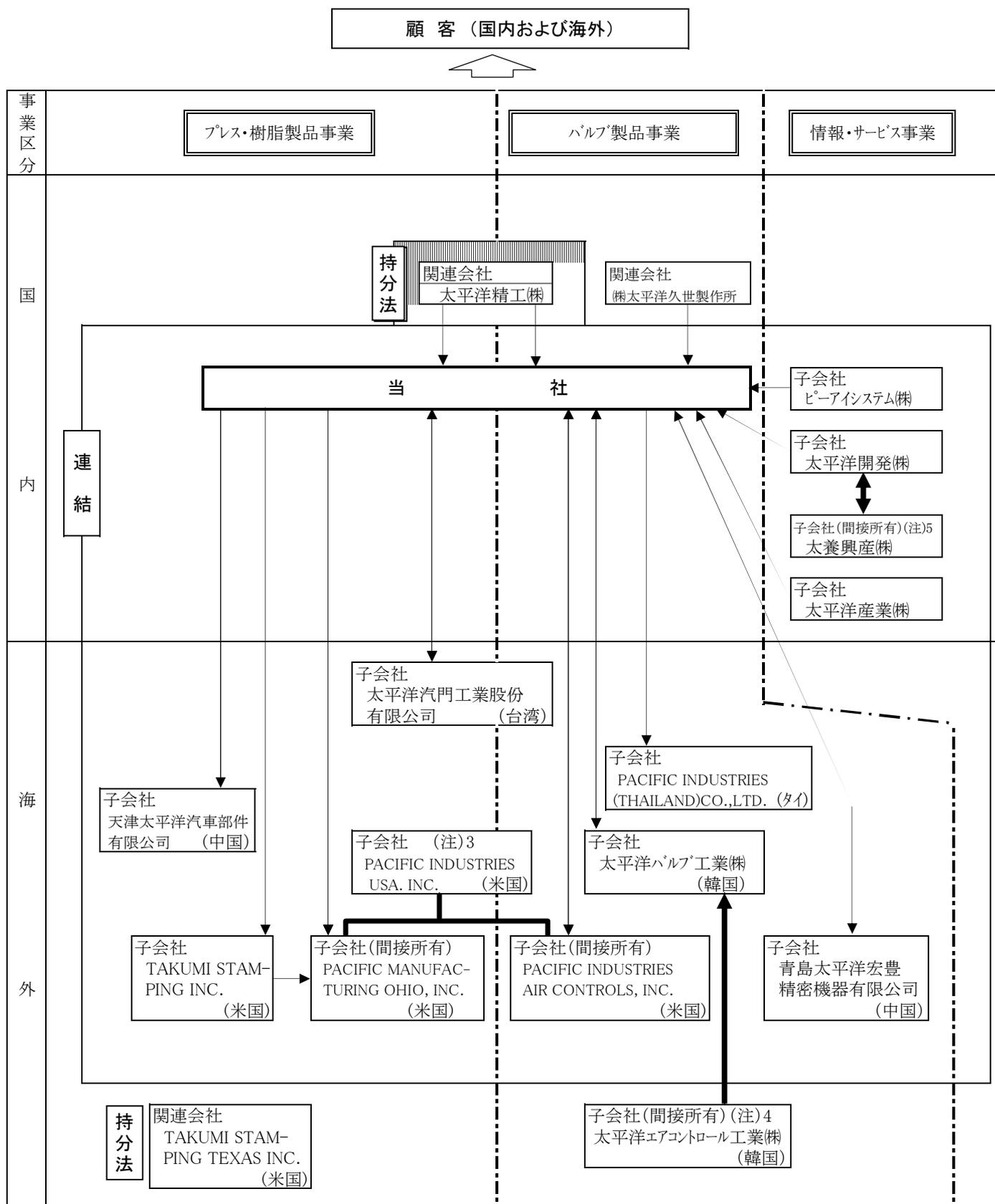
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である株式会社太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

### （情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム㈱はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3.PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC. の持株会社

4.太平洋ハルプ工業(株)の子会社

5.太平洋開発(株)の子会社

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界で地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、中・長期的視点での企業体質の充実・事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、当社ならびに当社グループの業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行う方針でございます。

### 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした、5年間の中期経営計画『OCEAN-10』を策定いたしました。足元固めの基盤戦略の上に成長戦略をたて、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードとし、事業のありたい姿「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- (1) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換および新規事業の創出を図ります。
- (2) 「海外」については、お客様のグローバル戦略に対応し、当社グループの国内および海外拠点の整備、拡充を推進します。
- (3) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と、安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- (4) 2010年度の経営目標としては、連結売上高860億円、連結経常利益率7%を目指します。グローバルな基盤整備と成長への事業・資産構造の改革を図って参ります。

### 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後、当社の株価や業績の動向などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

### 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①業績

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油価格や諸資材価格の高騰が続くなか、国内におきましては、企業収益の改善や設備投資・個人消費の伸長などにより、景気は緩やかな拡大基調を持続しました。海外におきましては、米国では個人消費や設備投資が底堅さを維持しましたものの住宅市場が悪化し、減速感を強めてまいりました。また、東南アジア各国も好調な輸出により総じて堅調に推移しました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内・米国・東南アジア各国とも順調に推移いたしました。

このような環境にあつて、当社グループは顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。

また、2010年を目指した新中期経営計画『OCEAN-10』をスタートさせました。『OCEAN-10』では、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」（世界を舞台に成長し、それぞれの地域発展に貢献する）の実現を目標としております。現在推進中の主なプロジェクトは、中国天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）の工場建設、国内につきましては九州工場の新設、東大垣工場の拡充やTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製造ラインの増設などがあります。

当中間期の業績につきましては、連結売上高は398億30百万円（前年同期比26.0%増）、連結経常利益21億64百万円（前年同期比25.2%増）を計上することができました。連結中間純利益は、13億74百万円（前年同期比22.5倍）となりました。連結中間純利益が大きく増加したのは、前期において連結子会社が17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

次に、セグメント別の状況をご報告申し上げます。

#### (事業種類別の状況)

##### プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前年同期を上回りました。海外におきましては、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は、前年同期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は292億60百万円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は9億44百万円（前年同期比2.7%増）を計上することができました。

##### バルブ製品事業

TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）が搭載車種の拡大により前年同期を大きく上回ったことにより、当事業の連結売上高は102億34百万円（前年同期比36.0%増）、連結営業利益は10億17百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

##### 情報・サービス事業

情報処理、油脂類などの売上高が前年同期を上回ったため、当事業の連結売上高は3億35百万円（前年同期比9.0%増）、連結営業利益は7百万円（前年同期比18.9倍）となりました。

## (地域別の状況)

### 日本

国内の大半を占める当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコアおよびTPMS製品の売上が前年同期を上回り、連結売上高は265億60百万円（前年同期比22.1%増）、連結営業利益は15億24百万円（前年同期比29.6%増）を計上することができました。

### アジア

台湾、韓国、タイの子会社の売上高が前年同期を上回り、連結売上高は37億27百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、原材料高騰の影響などにより連結営業利益は2億68百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

### 北米

新規の樹脂事業の開始、プレス事業やTPMS製品の拡大により、連結売上高は95億41百万円（前年同期比47.9%増）、連結営業利益は1億71百万円（前年同期比30.9%増）を計上することができました。

なお、事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

## ②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本・米国・東南アジア各国とも景気拡大の持続が期待されますものの、原油価格・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向などが懸念されます。

また、当社グループの属する自動車・家電業界は、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新中期経営計画『OCEAN-10』に定めた諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。また、品質の向上、安全の確保、原価改善・生産性の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

## (事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内では主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は増加し、海外でも米国子会社の生産拡大により売上高は前期を大きく上回る見込みであります。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコア、バルブ関連製品は前期並みの売上高を見込んでおりますが、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は前期を大幅に上回る見込みであります。以上により、当事業全体の売上高は前期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、前期並みの売上高を見込んでおります。

通期の業績につきましては、連結売上高は810億円（前期比18.6%増）、連結経常利益は38億円（前期比10.5%増）、連結当期純利益は24億50百万円（前期比113.5%増）と増収・増益を見込んでおります。

なお、下半期の外国為替は115円/US\$を前提としております。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	3,896	+1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,781	△5,167	△1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△420	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△13	△109
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,042	△1,704	△662
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	8,780	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,935	7,075	—

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、38億96百万円の資金を獲得しました。これは、主に税金等調整前中間純利益が21億1百万円であったことに加え、減価償却費28億84百万円、仕入債務の増加12億66百万円などによる資金増と売上債権の増加5億52百万円、たな卸資産の増加3億57百万円などの資金減の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、51億67百万円の資金を使用しました。これは、主に有形・無形固定資産の取得に49億94百万円を要したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、4億20百万円の資金を支出しました。これは、主に短期借入の純増額6億62百万円、長期借入れによる収入2億31百万円などによる資金の増加がありましたが、入会保証金償還による支出12億9百万円などによる資金の減少したことによります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は70億75百万円となり、前期末より17億4百万円減少しました。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		増減	前連結 会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	21,549	28.5	28,655	31.1	7,106	29,318	32.5
1 現金及び預金	4,888		7,080		2,192	8,753	
2 受取手形及び売掛金	10,371		12,732		2,361	12,227	
3 有 価 証 券	106		76		△ 29	106	
4 た な 卸 資 産	4,146		5,418		1,271	5,086	
5 繰 延 税 金 資 産	590		677		87	708	
6 未 収 入 金	1,200		1,714		513	1,825	
7 そ の 他 貸 倒 引 当 金	300 △ 55		1,004 △ 49		703 6	659 △ 47	
II 固定資産	54,184	71.5	63,619	68.9	9,435	60,968	67.5
1 有形固定資産	31,068	41.0	37,162	40.3	6,094	33,897	37.5
(1) 建物及び構築物	7,323		7,347		23	7,414	
(2) 機械装置及び運搬具	10,552		12,206		1,654	11,381	
(3) 工具・器具・備品	4,513		5,933		1,419	5,867	
(4) 土 地	5,232		5,597		365	5,332	
(5) 建設仮勘定	3,446		6,077		2,631	3,902	
2 無形固定資産	670	0.9	575	0.6	△ 94	680	0.8
3 投資その他の資産	22,445	29.6	25,881	28.0	3,436	26,390	29.2
(1) 投資有価証券	20,895		23,921		3,026	24,678	
(2) 長期貸付金	23		25		2	27	
(3) 繰延税金資産	141		162		21	166	
(4) 前払年金費用	1,198		1,598		399	1,332	
(5) そ の 他 貸 倒 引 当 金	220 △ 34		201 △ 28		△ 19 5	214 △ 28	
資 産 合 計	75,733	100.0	92,275	100.0	16,541	90,287	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		増減	前 連 結 会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債	23,246	30.7	25,196	27.3	1,950	22,327	24.7
1 支払手形及び買掛金	5,762		8,927		3,165	7,745	
2 短期借入金	5,629		6,634		1,005	6,176	
3 1年以内返済の長期借入金	0		173		172	0	
4 1年以内償還の社債	5,000		-		△5,000	-	
5 未払金	3,910		6,043		2,133	5,014	
6 未払費用	663		707		43	669	
7 未払法人税等	408		538		129	809	
8 未払消費税等	13		18		5	9	
9 賞与引当金	1,078		1,173		94	1,236	
10 役員賞与引当金	-		22		22	-	
11 設備関係支払手形	676		587		△89	365	
12 その他	102		369		267	300	
II 固定負債	16,483	21.8	24,561	26.6	8,078	27,976	31.0
1 転換社債型新株予約権付社債	-		6,000		6,000	6,000	
2 長期借入金	5,332		9,697		4,364	9,514	
3 繰延税金負債	6,514		7,700		1,186	7,890	
4 退職給付引当金	275		293		18	266	
5 役員退職引当金	230		173		△56	242	
6 入会保証金	3,693		191		△3,501	3,623	
7 その他	437		504		67	439	
負債合計	39,729	52.5	49,758	53.9	10,028	50,304	55.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	189	0.2	-	-	-	559	0.6
(資本の部)							
I 資本金	4,320	5.7	-	-	-	4,320	4.8
II 資本剰余金	4,578	6.0	-	-	-	4,578	5.1
III 利益剰余金	19,734	26.1	-	-	-	20,659	22.9
IV その他有価証券評価差額金	9,224	12.2	-	-	-	11,285	12.5
V 為替換算調整勘定	△1,723	△ 2.3	-	-	-	△1,098	△ 1.2
VI 自己株式	△320	△ 0.4	-	-	-	△323	△ 0.4
資本合計	35,814	47.3	-	-	-	39,423	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,733	100.0	-	-	-	90,287	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	-	-	30,294	32.8	-	-	-
1 資本金	-	-	4,320	4.7	-	-	-
2 資本剰余金	-	-	4,579	5.0	-	-	-
3 利益剰余金	-	-	21,720	23.5	-	-	-
4 自己株式	-	-	△325	△ 0.4	-	-	-
II 評価・換算差額等	-	-	9,504	10.3	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-	-	10,704	11.6	-	-	-
2 為替換算調整勘定	-	-	△1,200	△ 1.3	-	-	-
III 少数株主持分	-	-	2,718	3.0	-	-	-
純資産合計	-	-	42,517	46.1	-	-	-
負債純資産合計	-	-	92,275	100.0	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

単位:百万円, 未満切捨て

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高		31,604	100.0	39,830	100.0	8,225	26.0	68,277	100.0
II 売 上 原 価		26,858	85.0	34,009	85.4	7,150	26.6	58,397	85.5
売上総利益		4,745	15.0	5,820	14.6	1,075	22.7	9,880	14.5
III 販売費及び一般管理費		3,148	9.9	3,826	9.6	677	21.5	6,783	10.0
営業利益		1,596	5.1	1,994	5.0	397	24.9	3,096	4.5
IV 営業外収益		303	0.9	403	1.0	99	32.7	730	1.1
1 受 取 利 息		7		17		9		19	
2 受 取 配 当 金		113		150		36		211	
3 持分法による投資利益		—		39		39		116	
4 そ の 他		182		196		14		383	
V 営業外費用		172	0.5	232	0.6	60	35.3	387	0.6
1 支 払 利 息		129		161		32		278	
2 持分法による投資損失		18		—		△18		—	
3 そ の 他		24		71		47		109	
経常利益		1,728	5.5	2,164	5.4	435	25.2	3,439	5.0
VI 特別利益		12	0.0	—	0.0	△12	△ 100.0	57	0.1
1 固定資産売却益		1		—		△1		1	
2 投資有価証券売却益		11		—		△11		11	
3 預託金償還益		—		—		—		43	
4 そ の 他		—		—		—		0	
VII 特別損失		1,831	5.8	63	0.1	△1,767	△ 96.6	1,927	2.8
1 固定資産売却却損		58		57		△0		149	
2 減 損 損 失		1,772		5		△1,767		1,772	
3 そ の 他		—		—		—		5	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△89	△ 0.3	2,101	5.3	2,190	—	1,570	2.3
法人税、住民税及び事業税		432		538		105		1,217	
法人税等調整額		110		244		133		△14	
少数株主損失		693		56		637		779	
中間(当期)純利益		60	0.2	1,374	3.5	1,313	2,154.8	1,147	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

単位：百万円、未満切捨て

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,578	4,578
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		4,578	4,578
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		19,978	19,978
利 益 剰 余 金 増 加 高		60	1,147
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		60	1,147
利 益 剰 余 金 減 少 高		304	466
配 当 金		269	431
役 員 賞 与		35	35
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		19,734	20,659

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	△323	29,235
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△269		△269
役員賞与 (注)			△45		△45
中間純利益			1,374		1,374
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,060	△1	1,058
平成18年9月30日残高	4,320	4,579	21,720	△325	30,294

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△269
役員賞与 (注)					△45
中間純利益					1,374
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△581	△102	△683	2,159	1,475
中間連結会計期間中の変動額合計	△581	△102	△683	2,159	2,533
平成18年9月30日残高	10,704	△1,200	9,504	2,718	42,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△ 89	2,101	1,570
減価償却費		2,329	2,884	5,095
減損損失		1,772	5	1,772
引当金の増減額(減少:△)		△ 75	△ 82	57
受取利息及び受取配当金		△ 121	△ 167	△ 230
支払利息		129	161	278
為替差損益(差益:△)		△ 1	△ 7	△ 19
持分法による投資損失(利益:△)		18	△ 39	△ 116
社債発行費		—	—	32
固定資産売却却損		48	50	137
投資有価証券売却損益(益:△)		△ 11	—	△ 11
預託金償却益		—	—	△ 43
売上債権の増減額(増加:△)		△ 219	△ 552	△ 1,866
たな卸資産の増減額(増加:△)		204	△ 357	△ 585
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 116	△ 279	△ 1,080
前払年金費用の増減額(増加:△)		△ 138	△ 265	△ 272
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 179	1,266	1,484
その他負債の増減額(減少:△)		△ 343	△ 14	838
役員賞与の支払額		△ 35	△ 45	△ 35
その他		—	13	10
小計		<b>3,170</b>	<b>4,672</b>	<b>7,017</b>
利息及び配当金の受取額		141	186	250
利息の支払額		△ 129	△ 158	△ 295
法人税等の支払額		△ 486	△ 803	△ 883
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>2,695</b>	<b>3,896</b>	<b>6,087</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 49	△ 49	△ 88
定期預金の払戻による収入		49	47	73
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 3,611	△ 4,994	△ 8,809
有形・無形固定資産の売却による収入		9	0	10
投資有価証券等の取得による支出		△ 197	△ 184	△ 387
投資有価証券等の売却による収入		12	0	12
短期貸付金の純増減額(増加:△)		△ 0	△ 1	11
長期貸付けによる支出		△ 4	△ 4	△ 15
長期貸付けの回収による収入		7	7	14
その他固定資産の純増減額(増加:△)		3	11	17
その他(純額)		—	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 3,781</b>	<b>△ 5,167</b>	<b>△ 9,160</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 314	662	105
長期借入れによる収入		734	231	4,976
長期借入金の返済による支出		△ 200	△ 0	△ 366
社債の発行による収入		—	—	5,967
社債の償還による支出		—	—	△ 5,000
長期購入未払金の増加額		—	181	—
自己株式の取得・売却による純収支(支出:△)		△ 2	△ 1	△ 4
配当金の支払額		△ 269	△ 269	△ 431
入会保証金償還による支出		—	△ 1,209	—
少数株主の増資引受による収入		—	—	416
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1	△ 1
その他(純額)		—	△ 13	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 53</b>	<b>△ 420</b>	<b>5,657</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>95</b>	<b>△ 13</b>	<b>216</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		<b>△ 1,042</b>	<b>△ 1,704</b>	<b>2,802</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>5,978</b>	<b>8,780</b>	<b>5,978</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>4,935</b>	<b>7,075</b>	<b>8,780</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 13社  
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)  
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)  
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)  
TAKUMI STAMPING INC. (米国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋開発株式会社  
太養興産株式会社  
太平洋産業株式会社
- ・ 非連結子会社 ・ ・ ・ 1社  
太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)  
上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社  
(関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)  
(関連会社) 株式会社太平洋久世製作所

上記持分法非適用会社2社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社9社については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産：主として定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 繰延資産の償却の方法

新株交付費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上しております。

##### (会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

##### ⑤役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

#### (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,798百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 注 記 事 項 >

	前 中 間 連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当 中 間 連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,381 百万円	79,441 百万円	77,438 百万円
2. 担保に供している資産	420	882	641
担保付債務			
1年以内返済の長期借入金	0	0	0
長期借入金	7	7	7
固定負債その他(長期未払金)	—	181	—
3. 保証債務	—	60	58
		(500百万ウォン)	(500百万ウォン)

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。

受取手形	—	52 百万円	—
------	---	--------	---

	前 中 間 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当 中 間 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--	--	--

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

支払運賃	857 百万円	1,165 百万円	1,964 百万円
給与賃金	794	891	1,650
賞与引当金繰入	180	208	229
役員賞与引当金繰入	—	22	—
役員退職引当金繰入	11	16	29

2. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位: 百万円

用途	場所	種類	減損損失
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297
		機械装置及び運搬具	20
		工具・器具・備品	2
		土地	1,136
		諸利用権	14
		小 計	1,471
遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土地	301
	合 計		1,772

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていなため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

当期中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株)北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297
		機械装置及び運搬具	20
		工具・器具・備品	2
		土地	1,136
		諸利用権	14
		小 計	1,471
遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土地	301
合 計			1,772

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていなため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当期中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	5,464,637	—	—	5,464,637
自己株式 普通株式(株)	1,148,899	2,880	850	1,150,929

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成18年9月 30日	平成18年11月 30日

前 中 間 当 中 間 前連結会計年度末  
連結会計期間末 連結会計期間末  
(平成17年9月30日現在) (平成18年9月30日現在) (平成18年3月31日現在)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位:百万円

現金及び預金勘定	4,888	7,080	8,753
有価証券勘定	106	76	106
計	4,994	7,157	8,859
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△58	△81	△79
現金及び現金同等物	4,935	7,075	8,780

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,024	17,330	15,306
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	2,024	17,330	15,306

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,024	19,782	17,757
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	2,024	19,782	17,757

(注)その他有価証券で時価のある株式について当中間連結会計期間末における減損損失はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものおよび最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	76
非上場株式	179

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

内容	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,024	20,743	18,718
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	2,024	20,743	18,718

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

内容	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

## (デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,770	7,525	307	31,604	—	31,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,032	1,032	(1,032)	—
計	23,770	7,525	1,339	32,636	(1,032)	31,604
営業費用	22,851	6,870	1,339	31,061	(1,054)	30,007
営業利益	919	654	0	1,574	22	1,596

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	29,260	10,234	335	39,830	—	39,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,161	1,161	(1,161)	—
計	29,260	10,234	1,496	40,991	(1,161)	39,830
営業費用	28,315	9,216	1,489	39,022	(1,185)	37,836
営業利益	944	1,017	7	1,969	24	1,994

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	51,392	16,246	637	68,277	—	68,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,280	2,280	(2,280)	—
計	51,392	16,246	2,918	70,557	(2,280)	68,277
営業費用	49,732	14,856	2,904	67,492	(2,311)	65,180
営業利益	1,660	1,390	13	3,065	31	3,096

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁・電動三方弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社の営業費用は22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、消去又は全社以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,748	3,404	6,450	31,604	—	31,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	313	65	2,626	(2,626)	—
計	23,996	3,717	6,516	34,230	(2,626)	31,604
営業費用	22,819	3,428	6,385	32,633	(2,626)	30,007
営業利益	1,177	289	131	1,597	(0)	1,596

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,560	3,727	9,541	39,830	—	39,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,211	369	83	3,664	(3,664)	—
計	29,771	4,096	9,625	43,494	(3,664)	39,830
営業費用	28,246	3,828	9,453	41,529	(3,693)	37,836
営業利益	1,524	268	171	1,965	28	1,994

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	7,057	13,711	68,277	—	68,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,945	617	135	5,699	(5,699)	—
計	52,454	7,675	13,847	73,976	(5,699)	68,277
営業費用	49,948	7,037	13,961	70,946	(5,766)	65,180
営業利益(または営業損失)	2,505	637	(114)	3,029	67	3,096

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域
  - (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
  - (2) 北 米 …… アメリカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、日本の営業費用は22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 海外売上高

国又は地域	前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 3,837	百万円 6,454	百万円 627	百万円 10,919
II 連結売上高				31,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1	20.4	2.0	34.5

国又は地域	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 4,241	百万円 9,549	百万円 472	百万円 14,263
II 連結売上高				39,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6	24.0	1.2	35.8

国又は地域	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 7,982	百万円 13,722	百万円 967	百万円 22,671
II 連結売上高				68,277
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	20.1	1.4	33.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

(3) その他の地域 …… フランス・イギリス・インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)
	生 産 高	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	22,424	27,583	48,791
バルブ製品事業	6,339	7,573	13,448
合 計	28,763	35,157	62,240

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

### (2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)
	販 売 高	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	23,770	29,260	51,392
バルブ製品事業	7,525	10,234	16,246
情報・サービス事業	307	335	637
合 計	31,604	39,830	68,277

- (注) 1. セグメント間の取引について相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	13,554	42.9	17,964	45.1	30,736	45.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 9日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 清水 高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日

配当支払開始日 平成 18年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,433	24.3	1,495	29.3	1,802	26.0
17年9月中間期	23,688	10.4	1,156	35.0	1,430	24.4
18年3月期	51,810		2,465		3,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,076	—	19.97	
17年9月中間期	△238	—	△4.42	
18年3月期	780		13.64	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 53,893,152株 17年9月中間期 53,900,361株 18年3月期 53,898,676株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	80,573	37,922	37,922	47.1	703	67		
17年9月中間期	67,260	34,831	34,831	51.8	646	25		
18年3月期	78,516	37,739	37,739	48.1	699	41		

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 53,892,818株 17年9月中間期 53,898,167株 18年3月期 53,894,848株

②期末自己株式数 18年9月中間期 753,529株 17年9月中間期 748,180株 18年3月期 751,499株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,500	3,350	2,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円04銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.0	5.0	8.0
19年3月期(実績)	5.0	—	10.0
19年3月期(予想)	—	5.0	

※上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績および財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減	前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>I 流動資産</b>	<b>15,433</b>	<b>22.9</b>	<b>20,586</b>	<b>25.5</b>	<b>5,153</b>	<b>21,233</b>	<b>27.0</b>
1 現金及び預金	2,005		3,579		1,574	4,673	
2 受取手形	663		738		75	709	
3 売掛金	7,861		9,829		1,968	9,853	
4 製品	841		699		△ 142	861	
5 原材料	330		474		144	395	
6 仕掛品	1,145		1,683		537	1,371	
7 貯蔵品	268		282		14	268	
8 繰延税金資産	509		588		79	628	
9 短期貸付金	196		207		11	201	
10 未収入金	1,486		1,829		342	2,079	
11 その他 貸倒引当金	126 △ 1		673 △ 1		546 0	191 △ 1	
<b>II 固定資産</b>	<b>51,827</b>	<b>77.1</b>	<b>59,987</b>	<b>74.5</b>	<b>8,159</b>	<b>57,282</b>	<b>73.0</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>20,634</b>	<b>30.7</b>	<b>23,842</b>	<b>29.6</b>	<b>3,208</b>	<b>21,682</b>	<b>27.6</b>
(1) 建物	3,910		3,812		△ 97	3,809	
(2) 構築物	456		476		19	446	
(3) 機械及び装置	6,471		7,746		1,275	7,005	
(4) 車両運搬具	18		20		1	17	
(5) 工具・器具・備品	4,129		5,514		1,385	5,481	
(6) 土地	2,646		2,904		258	2,678	
(7) 建設仮勘定	3,001		3,367		365	2,244	
<b>2 無形固定資産</b>	<b>755</b>	<b>1.1</b>	<b>652</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 102</b>	<b>716</b>	<b>0.9</b>
(1) ソフトウェア	690		574		△ 115	635	
(2) ソフトウェア仮勘定	52		65		13	68	
(3) その他	12		12		△ 0	12	
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>30,438</b>	<b>45.3</b>	<b>35,491</b>	<b>44.1</b>	<b>5,053</b>	<b>34,883</b>	<b>44.5</b>
(1) 投資有価証券	17,488		19,943		2,454	20,900	
(2) 関係会社株式	10,449		10,828		378	10,640	
(3) 関係会社出資金	1,120		2,955		1,835	1,823	
(4) 長期貸付金	21		24		2	25	
(5) 長期前払費用	20		24		3	17	
(6) 前払年金費用	1,198		1,598		399	1,332	
(7) その他 貸倒引当金	179 △ 40		145 △ 28		△ 33 12	172 △ 28	
<b>資産合計</b>	<b>67,260</b>	<b>100.0</b>	<b>80,573</b>	<b>100.0</b>	<b>13,312</b>	<b>78,516</b>	<b>100.0</b>

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期末 (平成18年 9 月30日)		増減	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>I 流動負債</b>	<b>21,625</b>	<b>32.1</b>	<b>20,636</b>	<b>25.6</b>	<b>△ 989</b>	<b>18,581</b>	<b>23.7</b>
1 支 払 手 形	1,194		1,562		367	1,401	
2 買 掛 金	3,455		5,427		1,972	4,847	
3 短 期 借 入 金	4,847		5,198		350	4,894	
4 1 年 以 内 償 還 の 社 債	5,000		-		△ 5,000	-	
5 未 払 金	3,645		5,613		1,967	4,633	
6 未 払 費 用	551		606		54	566	
7 未 払 法 人 税 等	330		430		100	689	
8 預 り 金	60		108		47	71	
9 賞 与 引 当 金	998		1,082		84	1,136	
10 役 員 賞 与 引 当 金	-		22		22	-	
11 子 会 社 支 援 損 引 当 金	874		-		△ 874	-	
12 設 備 関 係 支 払 手 形	668		585		△ 83	341	
<b>II 固定負債</b>	<b>10,803</b>	<b>16.1</b>	<b>22,014</b>	<b>27.3</b>	<b>11,211</b>	<b>22,195</b>	<b>28.2</b>
1 転換社債型新株予約権付社債	-		6,000		6,000	6,000	
2 長 期 借 入 金	3,500		7,500		4,000	7,500	
3 長 期 未 払 金	434		494		59	425	
4 繰 延 税 金 負 債	6,513		7,699		1,186	7,889	
5 退 職 給 付 引 当 金	134		158		23	148	
6 役 員 退 職 引 当 金	215		157		△ 57	227	
7 そ の 他	4		4		-	4	
<b>負債合計</b>	<b>32,428</b>	<b>48.2</b>	<b>42,650</b>	<b>52.9</b>	<b>10,221</b>	<b>40,776</b>	<b>51.9</b>
(資本の部)							
<b>I 資本金</b>	<b>4,320</b>	<b>6.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,320</b>	<b>5.5</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>4,575</b>	<b>6.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,575</b>	<b>5.8</b>
1 資本準備金	4,575		-		-	4,575	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>16,943</b>	<b>25.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>17,799</b>	<b>22.7</b>
1 利益準備金	1,080		-		-	1,080	
2 任意積立金	11,842		-		-	11,842	
3 中間(当期)未処分利益	4,020		-		-	4,877	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,206</b>	<b>13.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,260</b>	<b>14.4</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△ 214</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 217</b>	<b>△ 0.3</b>
<b>資本合計</b>	<b>34,831</b>	<b>51.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>37,739</b>	<b>48.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>67,260</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>78,516</b>	<b>100.0</b>
(純資産の部)							
<b>I 株主資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>27,239</b>	<b>33.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
1 資 本 金	-		4,320	5.4	-	-	
2 資 本 剰 余 金	-		4,576	5.7	-	-	
(1) 資本準備金	-		4,575		-	-	
(2) その他資本剰余金	-		0		-	-	
3 利 益 剰 余 金	-		18,561	23.0	-	-	
(1) 利益準備金	-		1,080		-	-	
(2) その他利益剰余金	-		753		-	-	
買換資産圧縮積立金	-		1		-	-	
特別償却準備金	-		12,000		-	-	
別途積立金	-		4,726		-	-	
繰越利益剰余金	-		△ 219	△ 0.3	-	-	
4 自 己 株 式	-		10,683	13.3	-	-	
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>10,683</b>	<b>13.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
1 その他有価証券評価差額金	-		-		-	-	
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>37,922</b>	<b>47.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>80,573</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	

## (2) 中間損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	23,688	100.0	29,433	100.0	5,745	24.3	51,810	100.0
II 売 上 原 価	20,085	84.8	24,938	84.7	4,852	24.2	44,068	85.0
売上総利益	3,602	15.2	4,495	15.3	892	24.8	7,742	15.0
III 販売費及び一般管理費	2,445	10.3	2,999	10.2	554	22.7	5,276	10.2
営業利益	1,156	4.9	1,495	5.1	338	29.3	2,465	4.8
IV 営業外収益	381	1.6	417	1.4	36	9.5	875	1.7
1 受取利息及び配当金	149		187		38		400	
2 その他の他	232		229		△ 2		474	
V 営業外費用	108	0.5	110	0.4	2	2.3	235	0.5
1 支払利息	81		81		0		177	
2 その他の他	26		29		2		58	
経常利益	1,430	6.0	1,802	6.1	372	26.0	3,104	6.0
VI 特別利益	11	0.1	-	-	△ 11	-	12	0.0
VII 特別損失	1,189	5.0	62	0.2	△ 1,127	△ 94.7	1,259	2.4
1 固定資産売却損	41		57		15		110	
2 関係会社株式評価損	274		-		△ 274		274	
3 関係会社支援損引当金繰入	874		-		△ 874		-	
4 関係会社支援損	-		-		-		874	
5 その他の他	-		5		5		-	
税引前中間(当期)純利益	251	1.1	1,739	5.9	1,487	590.7	1,857	3.6
法人税、住民税及び事業税	354	1.5	431	1.4	77	21.8	1,042	2.0
法人税等調整額	135	0.6	231	0.8	95	70.6	34	0.1
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△ 238	△ 1.0	1,076	3.7	1,314	-	780	1.5
前期繰越利益	4,258		-				4,258	
中間配当額	-		-				161	
中間(当期)未処分利益	4,020		-				4,877	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-	1,080	16,719	△ 217	26,479
中間会計期間の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					△ 269		△ 269
役員賞与					△ 45		△ 45
中間純利益					1,076		1,076
自己株式の取得						△ 2	△ 2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)							
中間会計期間の変動額合計	-	-	0	-	762	△ 1	760
平成18年9月30日残高	4,320	4,575	0	1,080	17,481	△ 219	27,239

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
中間会計期間の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△ 269
役員賞与			△ 45
中間純利益			1,076
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	△ 577	△ 577	△ 577
中間会計期間の変動額合計	△ 577	△ 577	183
平成18年9月30日残高	10,683	10,683	37,922

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項目	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
中間会計期間の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*1)	△ 60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩(*2)	△ 25			25	-
特別償却準備金の取崩(*1)		△ 1		1	-
特別償却準備金の取崩(*2)		△ 0		0	-
別途積立金の積立(*1)			1,000	△ 1,000	-
剰余金の配当(*1)				△ 269	△ 269
役員賞与(*1)				△ 45	△ 45
中間純利益				1,076	1,076
中間会計期間の変動額合計	△ 86	△ 1	1,000	△ 150	762
平成18年9月30日残高	753	1	12,000	4,726	17,481

(\*1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(\*2) 当中間会計期間における取崩であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、22百万円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、執行役員につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

### 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は37,922百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注 記 事 項 >

( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,850百万円	70,445百万円	69,028百万円
2. 担保に供している資産	—	226百万円	—
担保付債務	—	181百万円	—
長期未払金	—	—	—
3. 保 証 債 務	7百万円 (2百万台湾元)	7百万円 (2百万台湾元)	7百万円 (2百万台湾元)
	2,832百万円 (24百万米ドル)	3,555百万円 (29百万米ドル)	3,364百万円 (28百万米ドル)
4. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	受取手形	—	52百万円

( 中 間 損 益 計 算 書 関 係 )	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,696百万円	2,112百万円	3,751百万円
無形固定資産	104百万円	107百万円	209百万円

2. 減損損失

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

減損損失は認識しておりません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位: 百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失のその他に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

減損損失は認識しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	751,499	2,880	850	753,529

(注) 増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買い増し請求による  
ものであります。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価の  
あるものはありません。